

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社大紀アルミニウム工業所
【英訳名】	DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 繁 典
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	06(6444)2751 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 黒 須 弘 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	144,263	132,120	273,033
経常利益 (百万円)	10,928	2,678	13,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,292	2,585	9,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,675	6,049	12,687
純資産額 (百万円)	68,701	72,766	68,370
総資産額 (百万円)	144,313	144,983	133,215
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	180.04	63.82	240.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	177.32	62.86	236.49
自己資本比率 (%)	46.86	49.58	50.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,609	5,887	26,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,403	858	4,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,904	6,591	21,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,213	4,747	4,869

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.58	33.36

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復いたしました。が、世界経済におきましては、世界的な金融引締めによる米欧経済の減速の影響や、中国経済の回復遅れ及び世界の対中輸出の弱さなど、依然として、引き続き緩やかな減速傾向が続いております。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、半導体や部品不足による減産という最悪期から回復し、国内自動車生産は好転しつつありますが、アルミ合金の需要については、原料であるアルミスクラップの価格が高止まりする一方で、需要家側での在庫や仕掛品の調整局面が続いており、本格的な需要回復には至っておりません。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、日本国内において、中国経済の低迷により中国国内のアルミ需要が減少し、廉価のアルミ合金地金が日本に流出したこと等の理由により、前年同期と比べて製品販売価格が低下したこと等から、アルミニウム二次合金地金875億5千1百万円（前年同期比9.9%減）、商品・原料他445億6千8百万円（前年同期比5.3%減）で、これらを併せた売上高総額は1,321億2千万円（前年同期比8.4%減）となりました。

収益面につきましては、海外連結子会社において、下げ基調の相場の中で原料高の時期に仕入れたスクラップの影響により、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したこと等から、営業利益27億4千5百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益26億7千8百万円（前年同期比75.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千5百万円（前年同期比64.5%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、前年同期と比べて製品販売価格が低下しました。収益面については、原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したことにより、売上高は1,306億7千2百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は27億6千9百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業は厳しい状況で推移したことにより、売上高は20億2千8百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失は4千2百万円（前年同期は2億4千万円の利益）となりました。

(流動資産について)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ101億7千4百万円増加し1,128億9千6百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が35億3千8百万円、商品及び製品が11億6千万円、原材料及び貯蔵品が30億3千万円、その他が25億5千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産について)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円増加し320億8千7百万円となりました。これは主に有形固定資産が18億5千6百万円増加したことと、投資有価証券が2億8千万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70億1千2百万円増加し613億1百万円となりました。これは主に短期借入金が91億7千6百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が17億8千1百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し109億1千4百万円となりました。これは主に長期借入金が1億5千2百万円、繰延税金負債が1億4千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億9千6百万円増加し727億6千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億6千4百万円、為替換算調整勘定が34億9千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、47億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、主に未収入金の増加と仕入債務の減少による資金の減少により58億8千7百万円の減少(前年同期は166億9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の売却による収入により8億5千8百万円の減少(前年同期は24億3百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、主に短期借入金の純増減額の増加と、長期借入金の返済による支出により65億9千1百万円の増加(前年同期は109億4百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 9月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	3,599	8.88
有限会社山本エステート	大阪府豊中市新千里東町 1 丁目 1 番 2 号	3,480	8.59
山 本 隆 章	大阪府豊中市	2,214	5.46
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 2 号	2,031	5.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,904	4.70
大紀アルミ得意先持株会	大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 3 2 号	1,263	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,100	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	1,004	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	1,003	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	1,002	2.47
計		18,604	45.92

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式3,117千株保有しております。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	1,797千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,630千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,117,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,468,100	404,681	同上
単元未満株式	普通株式 43,635		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,681	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市北区中之島3丁目 6番32号	3,117,500		3,117,500	7.15
計		3,117,500		3,117,500	7.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965	4,838
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 55,158	<sup>2</sup> 58,697
商品及び製品	17,405	18,566
仕掛品	180	193
原材料及び貯蔵品	21,354	24,385
その他	3,659	6,217
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	102,721	112,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,800	19,644
減価償却累計額	9,624	10,105
建物及び構築物（純額）	9,175	9,538
機械装置及び運搬具	33,701	35,327
減価償却累計額	24,768	26,342
機械装置及び運搬具（純額）	8,933	8,984
工具、器具及び備品	2,052	2,245
減価償却累計額	1,549	1,678
工具、器具及び備品（純額）	502	567
土地	3,957	4,059
リース資産	1,872	2,088
減価償却累計額	326	413
リース資産（純額）	1,545	1,674
建設仮勘定	225	1,370
有形固定資産合計	24,339	26,195
無形固定資産	132	124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,380
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	567	565
繰延税金資産	222	288
その他	857	838
貸倒引当金	287	308
投資その他の資産合計	6,022	5,766
固定資産合計	30,493	32,087
資産合計	133,215	144,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,532	2 11,750
短期借入金	34,143	43,319
未払金	1,687	1,934
未払法人税等	1,015	1,040
未払消費税等	610	56
未払費用	1,890	1,477
賞与引当金	356	387
その他	1,052	1,333
流動負債合計	54,289	61,301
固定負債		
長期借入金	7,920	8,073
役員退職慰労引当金	9	10
退職給付に係る負債	296	326
リース債務	101	130
資産除去債務	248	250
繰延税金負債	1,830	1,975
その他	148	148
固定負債合計	10,555	10,914
負債合計	64,844	72,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	48,770	49,735
自己株式	1,337	1,337
株主資本合計	62,643	63,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,560
繰延ヘッジ損益	31	24
為替換算調整勘定	3,125	6,621
退職給付に係る調整累計額	131	111
その他の包括利益累計額合計	4,842	8,268
新株予約権	142	142
非支配株主持分	741	746
純資産合計	68,370	72,766
負債純資産合計	133,215	144,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	144,263	132,120
売上原価	128,796	124,986
売上総利益	15,466	7,133
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,310	1,958
貸倒引当金繰入額	-	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	117	70
その他	2,268	2,357
販売費及び一般管理費合計	4,696	4,387
営業利益	10,770	2,745
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	178	81
為替差益	156	242
技術指導料	11	2
鉄屑売却益	78	63
その他	135	133
営業外収益合計	592	570
営業外費用		
支払利息	409	600
その他	25	37
営業外費用合計	435	637
経常利益	10,928	2,678
特別利益		
固定資産売却益	10	3
投資有価証券売却益	-	<sup>1</sup> 1,261
受取補償金	-	<sup>2</sup> 66
特別利益合計	10	1,331
特別損失		
固定資産除売却損	43	63
特別損失合計	43	63
税金等調整前四半期純利益	10,895	3,945
法人税、住民税及び事業税	2,758	1,180
法人税等調整額	746	212
法人税等合計	3,505	1,392
四半期純利益	7,390	2,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	97	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,292	2,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,390	2,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	6
繰延ヘッジ損益	160	55
為替換算調整勘定	4,182	3,565
退職給付に係る調整額	31	19
その他の包括利益合計	4,285	3,495
四半期包括利益	11,675	6,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,468	6,011
非支配株主に係る四半期包括利益	206	37

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,895	3,945
減価償却費	1,682	1,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	26
受取利息及び受取配当金	211	128
支払利息	409	600
為替差損益(は益)	49	32
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,261
固定資産除売却損益(は益)	33	60
売上債権の増減額(は増加)	3,554	1,547
棚卸資産の増減額(は増加)	5,583	1,864
前渡金の増減額(は増加)	53	53
未収入金の増減額(は増加)	792	2,328
仕入債務の増減額(は減少)	2,270	2,826
受取補償金	-	66
未払金の増減額(は減少)	250	234
未払消費税等の増減額(は減少)	339	554
その他	274	151
小計	20,385	3,792
利息及び配当金の受取額	211	128
利息の支払額	402	610
法人税等の支払額	3,585	1,679
補償金の受取額	-	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,609	5,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	5
有形固定資産の取得による支出	2,395	2,367
投資有価証券の取得による支出	-	182
投資有価証券の売却による収入	-	1,631
その他	19	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403	858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,605	7,901
長期借入れによる収入	300	2,200
長期借入金の返済による支出	2,088	1,818
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	1,417	1,620
非支配株主への配当金の支払額	61	32
その他	31	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,904	6,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,433	121
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	4,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,213	1 4,747

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	146百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	3百万円	821百万円
支払手形	- 百万円	217百万円
割引手形	- 百万円	132百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 投資有価証券売却益は、主に政策保有株式の見直し及び財務体質の強化並びに資本の効率化による売却収入を計上しております。
- 2 受取補償金は、東日本大震災で被災した白河工場の保管ヤード原状回復費用等の補償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,312百万円	4,838百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	98百万円	90百万円
現金及び現金同等物	8,213百万円	4,747百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,417	35.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,620	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,215	30.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	141,795	2,468	144,263	-	144,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	25	818	818	-
計	142,588	2,494	145,082	818	144,263
セグメント利益	10,523	240	10,764	6	10,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間の取引消去金額6百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	130,123	1,996	132,120	-	132,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	31	581	581	-
計	130,672	2,028	132,701	581	132,120
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,769	42	2,727	18	2,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	67,142	1,406	68,548
アジア(日本除く)	73,229	1,062	74,292
欧州	586		586
その他	836		836
顧客との契約から生じる収益	141,795	2,468	144,263
外部顧客への売上高	141,795	2,468	144,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	アルミニウム二次合金		
日本	64,782	934	65,716
アジア(日本除く)	64,744	1,062	65,806
欧州	25		25
その他	572		572
顧客との契約から生じる収益	130,123	1,996	132,120
外部顧客への売上高	130,123	1,996	132,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	180円04銭	63円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,292	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,292	2,585
普通株式の期中平均株式数(株)	40,507,639	40,511,684
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	177円32銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	620,532	615,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第97期（2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,215百万円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 5 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池 畑 憲 二 郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 越 弘 昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。